

## 特別養護老人ホーム 施設整備事業支援金 **2億4,600万円**



特別養護老人ホーム建設予定地

高齢化社会の進展により、要介護高齢者の増加が予想されます。

町では、老老介護による家族介護機能の低下や施設入居待機者の増加が見込まれるとして、(仮称)社会福祉法人養高会(理事長 高野英男氏)による特別養護老人ホームの建設に対して、2億4,600万円の財政支援を行います。

この施設は、現在、下北迫字東町地内に建設が予定されていますが、定員は長期入所36床、短期入所4床、合計40床です。

(12・15・24・25・28ページに関連記事)

## 中学生まで医療費無料化 (乳幼児および児童医療費助成金) **2,399万円**

乳幼児および児童医療費の助成対象年齢を、現行の満12歳、小学校卒業までから、満15歳、中学校卒業まで引き上げ、保護者負担の軽減をはかります。



部活動に励む中学生(広野中学校)



防災行政無線の屋外スピーカー

## 防災行政無線整備事業 (全国瞬時通報システム導入費を含む) **4,181万円**

役場庁舎にある防災行政無線の親機をアナログ方式から効率よいデジタル方式に交換し、消防防災設備の充実強化をはかります。

また、大規模災害や他国による武力攻撃等の緊急事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を衛星通信と市町村の同報系防災行政無線を利用して住民へ瞬時に伝達する全国瞬時通報システム(J-ALERT)の導入をはかり、町民が安心して過ごせる環境づくりを進めます。

# 新規事業 クローズアップ

財政状況が厳しい中、平成21年度もいろいろな新規事業が予定されています。  
ここでは、そのうち主な事業を紹介します。

## 住宅用火災警報器 設置事業補助金 200万円

1戸当たり1万円を限度に、住宅用火災警報器の設置に要した費用の2分の1を補助します。



住宅用火災警報器

## 日の出橋橋りょう整備事業 (実施設計委託料ほか) 2,111万円

町内で整備が進む、県道広野・小高線との整合性をはかるとともに、下浅見川地区と折木地区とを結ぶ幹線道路を整備するため、浅見川河口における「日の出橋橋りょう整備事業費（実施設計委託料ほか）」が予算化されました。

この事業については、整備に莫大な費用を要することから、町の財政状況や事業の必要性について議会で指摘されるなど、事業計画が進んでいませんでした。



日の出橋周辺の完成予想図（下浅見川地区）



地震被害にあった木造住宅  
(写真提供：首都大学東京 土質研究室)

## 木造住宅耐震診断者派遣事業 (1診断当たり費用負担) 6,000円

町内にある住宅の所有者が、当該住宅の耐震診断を希望する場合、予算の範囲内において耐震診断を行なう建築士等を派遣します。

また、耐震診断者の派遣対象となる木造住宅については、所有者が自ら居住する住宅で、昭和56年5月31日以前に工事着手し建設された1戸建ての住宅であることなど、それ以外に町が掲げる要件すべてに該当する必要があります。

なお、1診断当たりの費用負担は6,000円で、その他の費用は町が負担します。(16ページに関連記事)